

個人属性，地域性による家族形成意識分析

浜松市・静岡市における社会調査データを利用して

○山田宗秀 李皓（静岡大学）

Analysis of Family Formation Consciousness based on Individual Attributes and Regional Characteristics

* M. Yamada and H. Lee (Shizuoka University)

概要— 本研究の目的は，市民の居住地による地域性や個人属性が，家族形成意識に及ぼす影響を明らかにすることにある．浜松市と静岡市の住民を対象に行われた社会調査データを分析することで，2市居住者の意識傾向の違いと，個人属性による意識傾向の違いについて，検証を行った．分析の結果，地域性については，性別役割分業意識への賛否は地域差が生じることが確認された．また，個人属性については，性別，年齢，婚姻状態，子ども数，最終学歴の5変数について，関連性が表れた．

キーワード： 地域類型，性別役割分業意識，家族観，恋愛観

1 はじめに

1.1 研究背景

社会調査データとエージェントベースシミュレーションによる人口推定の試みにおいて，精度を高めるためには，実際の行動を分析し，より現実に近い行動モデルを組み込むことが必要となる．

市民の婚姻，出産の行動を規定する要因として，年齢や職業などの個人属性が影響を与えることは，先行研究にて明らかとなっており，これまで筆者らも，個人属性による結婚年齢推定を，離散時間ロジットモデルを用いて分析してきた¹⁾．しかし，現実には，個人属性と行動との間に，個人が保有する意識・価値観が媒介して存在することが考えられ，婚姻，出産への行動は，個人属性と意識・価値観が交互に作用した結果，生じるものであるといえる．

さらに，婚姻，出産行動に影響を及ぼす家族形成意識は，市民の居住する地域によっても，違いがあることが明らかとなっており，実際の婚姻，出産行動（例として，合計特殊出生率など）の統計においても，地域差が生じている．

そこで本研究では，人口推定モデルのうち，意識に関するサブモデル構築に資するため，市民の居住地による地域性や個人属性が，家族形成意識に及ぼす影響について，地方都市における社会調査データをもとに分析する（Fig. 1）．

1.2 先行研究

先行研究として，地域性や個人属性と，意識との関連に関する研究を挙げる．なお，以下では，おおよそ2000年以降の研究を取り上げたが，現在までに，社会情勢等の変遷により，状況も変化している可能性があることを考慮する必要がある．

(1) 地域性と各意識

「都市」と「地方」をキーワードとして，少子化における地域差に着目し，分析を行った松田²⁾は，出産や子育てに価値を置く規範意識が，都市よりも地方のほうが強いことを明らかにしている．また，都市に比べ地方の出生率が高くなる要因の一つに，この規範意識の強さを挙げて説明している．

特定の地域を比較した研究として，嘉数³⁾は，学歴差（短期大学と4年制大学）と地域差（岡山県と沖縄県）が，ジェンダーの受容や結婚観・家族観に与える影響を解明するため，女子学生に対して調査票調査を実施した．分析により，沖縄県の女子大学生が岡山県に比べて性別役割分業意識が高く，伝統的なジェンダー観を持っていることを明らかにした．この要因として，(1) 沖縄県の県民所得は全国最下位であり，女性にとって結婚が生活保障の意味合いの強いものであること，(2) 伝統的な男児偏好，男逸女労の気風があること，の2点を挙げている．

これらの研究では，「都市/地方」「岡山県/沖縄県」と，2つの集団を比較分析することで，地域の差異を示している．本研究においても，地域性を明らかにするため，後述する2地域を比較分析することとする．

(2) 個人属性と性別役割分業意識

津多⁴⁾は，世代と学歴，性別と学歴の交互作用に着目し，男女別に性別役割意識に及ぼす要因の分析を試みている．その結果，いくつかの例外があるものの，男性では若年層ほど性別役割意識が弱いほか，大学教育が性別役割意識を弱めることを指摘している．女性の場合は，世代と学歴の組み合わせにより意識傾向が異なっている．大学教育を受けた20代女性では，経済主体の性別役割意識に負，育児主体の性別役割意識に正，とそれぞれ「世代」単独の分析結果に反する結果が表れている．これらの結果から，性別役割意識は「夫は外で働き，妻は家庭をまもる」という単純な構図では評価できないと

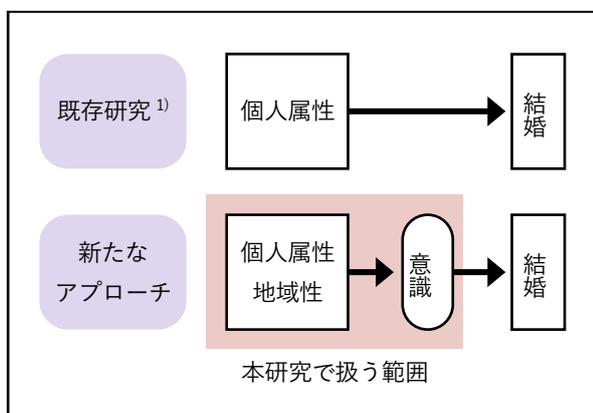


Fig. 1: 既存研究と本研究のアプローチ

考察している。

また、鈴木⁵⁾では、大学卒・大学院卒の夫婦に対する調査から、性別役割態度における平等志向性について分析を行った。その結果、夫よりも妻のほうが平等志向性が高いこと、子ども人数と平等志向性は関係ないことを指摘している。

一方、子どもに関する意識に焦点をあてた小島⁶⁾では、伝統的な性別役割分業観を持つ場合は、理想子ども数が多くなる、また、子どもを不必要とみなす傾向が弱まる、という仮説を立て、JGSSデータを用いて立証している。

学歴と家父長制意識(父権尊重・性別役割分業意識)に関する多国間比較を行った伊達⁷⁾は、日本を含むアジア6地域を対象に分析した結果、高学歴化によって性別役割分業意識が弱まっていること、日本以外の東アジア地域では、儒教的な父権尊重意識が温存されていることを明らかにしている。また、日本のみの分析をみると、性別役割分業を否定する要因として、男性では高学歴であることが表れている。

性別、学歴による将来像の違いについて、上野⁸⁾は、女子短大生と男女大学生を対象とした調査・分析を行っている。将来像に関する自由記述から、男子大学生が仕事に関するものが多かったのに対し、女子短大生が家庭を中心とした将来像を描いており、仕事を結婚・出産するまでの一時的なもの(非典型なもの)と捉えていることが明らかとなった。また、性別役割分業を前提とした将来像を女性全体が共有しているのではなく、学歴によって異なると考察している。

(3) 個人属性と家族観・恋愛観・結婚観

原田⁹⁾は、家族意識について「伝統的規範」尺度と「非通念的な結婚観に対する許容度」尺度の2点の成立について、東京都民を対象とした社会調査データを用いて分析している。伝統的規範については、男性のほうが強く、年齢は60歳代が最も強く、40歳代が最も弱かった。また、学歴では大学卒業者が最も弱い結果となった。非通念的な結婚観に対する許容度では、女性、年齢が若い者、配偶者がいない者、東京都出身者のほうが、それぞれ許容度が高くなった。

また、既出の嘉数³⁾による、ジェンダー意識と学歴の関連分析では、結婚願望や老親の世話、事実婚に対する意識に関して、学歴間(短期大学と4年制大学)の差がみられなかった。

以上の先行研究では、いずれも意識(性別役割分業意識、家族観・恋愛観・結婚観)と、属性(地域性、個人属性)との関連について分析し、扱った要素について詳細に考察している。しかし、全ての要素を網羅的に分析した研究は少なく、様々な規定要因間の影響の強弱については不明な点が多い。そこで、本研究では、地域性と個人属性の各属性を合わせて分析することで、より意識・価値観に影響を与える規定要因の解明を試みる。

2 データと方法

2.1 使用するデータ

本研究では『地方都市における家族形成の実態と家族意識についての調査』の個票データを用いて分析を行う。この調査は、選挙人名簿により無作為に抽出された調査対象者に対し、2019年3月から4月にかけて実

施されたものである。回答者の学歴や社会動態、職業などの個人属性のほか、結婚・育児・恋愛の実態と意識、暮らし向きなどを尋ねている。Table 1に調査の概要を示す。

Table 1: 調査の概要

項目	概要		
調査主体	静岡大学情報学部「人口推計制度設計」研究PJ		
抽出方法	選挙人名簿による層化2段・無作為抽出		
調査方法	郵送法		
調査基準日	2019年3月1日		
母集団地域	静岡県浜松市、静岡県静岡市		
母集団年齢	18歳~70歳		
標本数	12,000	(浜松市6,000)	静岡市6,000)
回収数	2,746	(浜松市1,394)	静岡市1,352)
有効回答数	2,725	(浜松市1,387)	静岡市1,338)
有効回答率	22.71%	(浜松市23.12%)	静岡市22.30%)

2.2 目的変数

意識・価値観を表す目的変数として、性別役割分業意識、家族観、恋愛観の4変数を使用する。変数の概要、変数の変換方法はTable 2の通りである。

性別役割分業意識については、設問への回答を数値化して利用する。家族観、恋愛観についても同様に、各8問の設問への回答を数値化したのち、クラスタ分析に投入し、分類されたクラスタを目的変数として利用する。

Table 2: 目的変数

変数	変数の概要	変数変換方法
性別役割分業意識	設問文: 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、あなたはどうかお考えですか。	「賛成」を5 「どちらかといえば賛成」を4 「わからない」を3 「どちらかといえば反対」を2 「反対」を1
	家族観	8つの設問 (Table 5参照)
恋愛観	8つの設問 (Table 6参照)	同上

2.3 説明変数

説明変数には、地域性と個人属性を表す各設問の回答を用いた。変数の概要、変数の変換方法はTable 3の通りである。

まず、居住する市による潜在的な地域性に注目するため、居住市(浜松市、静岡市)を変数として投入する。

さらに、人口構造や産業構造などの違いによって生じる要因(顕在的地域性)を吸収するために、居住地の地域類型をダミー変数として組み込む。地域を分類する手法として、山本¹⁰⁾の研究がある。これは、クラスタ分析を用い、全国の市町村を分類することで、複数の地域類型を解明しようとする試みである。分析の結果、人材集積度の高低で大別できるほか、中核都市、地方の大都市、ベッドタウン、産業に特徴のある地域など、20の地域類型を提示している。本研究では、この先行研究を参考に、浜松市7区(中区、東区、西区、南区、北区、浜北区、天竜区)、静岡市3区(葵区、駿河区、清水区)の計10行政区を、52の統計指標(Table 7参照)をもとに分類することとした。

個人属性に関する変数は、性別、年齢、婚姻状態、子ども人数、最終学歴を使用した。

Table 3: 説明変数

変数	変数の概要	変数変換方法
居住市	回答者の居住する市 〔潜在的地域性〕	「静岡市」を基準として、 「浜松市」のダミー変数を作成
地域類型	回答者の居住する行政区を、 後述する方法で4つの地域類型に分類 〔顕在的地域性〕	「都市類型」を基準として、 「郊外居住類型」「郊外産業類型」「中山間類型」のダミー変数を作成
性別	回答者の性別	「男性」を基準として、 「女性」「その他」のダミー変数を作成
年齢	回答者の年齢	連続量 (18~70)
婚姻状態	回答者の婚姻状態	「既婚」を基準として、 「離別」「死別」「未婚」の ダミー変数を作成
子ども数	回答者の子どもの人数	連続量 (0~7)
最終学歴	回答者の最終学歴	「高校」を基準として、 「小中学校」「専門学校」「短期大学」「高専」「大学」「大学院」のダミー変数を作成

2.4 分析方法

まず、変数の類型分析を行う。家族観、恋愛観の各変数について、8設問の回答に対してクラスター分析を行う。これにより本分析で目的変数として使用するクラスターを得る。地域類型変数についても、52の統計指標に対して主成分分析、クラスター分析を行う。これにより、行政区に地域類型のダミー変数を付与する。

次に、性別役割分業意識を目的変数とした重回帰分析と、家族観、恋愛観の各クラスターについてのロジスティック回帰分析を、それぞれ行う。

なお、クラスター分析では、ウォード法を用いた階層的クラスター分析を行った。データ間の距離については、ユークリッド距離を用いた。

また、説明変数には、Table 4のようにそれぞれのモデルに所定の変数を投入する。重回帰分析では5つの組み合わせを適用し、Model 1では潜在的地域性を表す居住市ダミーを、Model 2では顕在的地域性を表す地域類型ダミーを、それぞれ単独で投入する。Model 3は、居住市ダミーと地域類型ダミーを併せて投入することで、広義での地域性を説明するモデルとする。Model 4では、Model 3に加えて、性別、年齢という基礎的な個人属性を投入する。Model 5では、さらに婚姻状態、子ども数、最終学歴を投入する。ロジスティック回帰分析では、居住市ダミー、地域類型ダミー、性別、年齢、婚姻状態、子ども数、最終学歴を投入する。

投入する変数のうち、性別、婚姻状態、最終学歴の各変数については、分析時にダミー変数化処理を行った。基準としたカテゴリは、「男性」、「既婚」、「高校」とした。

本研究で行う分析は、すべて統計処理ソフトRを利用した。また、有意水準は5%と定めた。

Table 4: 分析に投入する変数

変数	重回帰分析 Model					ロジスティック 回帰分析
	1	2	3	4	5	
居住市	○		○	○	○	○
地域類型		○	○	○	○	○
性別				○	○	○
年齢				○	○	○
婚姻状態					○	○
子ども数					○	○
最終学歴					○	○

3 類型の分析

3.1 家族観の類型分析

家族観の分析には、5件法で得られた回答を、「そう思う」が5、「そう思わない」が1となるよう変換を行った。そのうえで、標準化による標準化得点について、ウォード法を用いた階層的クラスター分析を行った結果、3クラスターに分類された (Fig. 2)。類型について、標準化得点の平均値 (Table 5) から検討する。

クラスター1は、子どもを持つべきという考えや、結婚による女性の改姓など、保守的価値観を否定する傾向にある。また、結婚を個人の自由と捉え、育児も、女性だけでなく男性も同等に担うべきと考える傾向にあることから、「自由・平等意識」クラスターといえる。クラスター3は、クラスター1とは対称的に、結婚は個人の自由として考えず、結婚後は子どもを持つべきであるという考える傾向が強い。また、女性の改姓にもある程度支持する結果となっている。これは、高度経済成長期から多くみられた特徴的な家族形態であり、「伝統的家族観」クラスターとする。クラスター2は、各指標でクラスター1とクラスター3の中間に位置するが、育児を主として母親が担うことに賛成し、男性の育児参加を否定する意識が、他のクラスターに比べて強い。よって、「母性信仰」クラスターとする。

ロジスティック回帰分析では、この「自由・平等意識」「母性信仰」「伝統的家族観」の3クラスターへの所属を目的変数として、分析を行う。

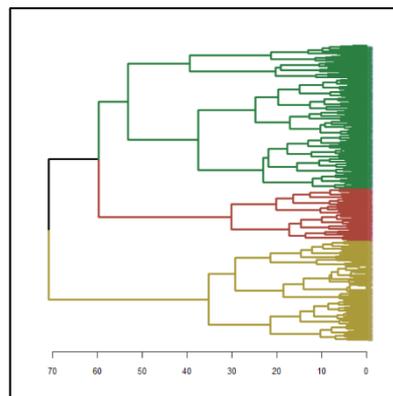


Fig. 2: 家族観についてのクラスター分析の結果

Table 5: 家族観についての各クラスターの標準化得点の平均値

変数	クラスター1	クラスター2	クラスター3
	自由・平等	母性信仰	伝統的家族観
結婚は個人の自由である	0.4954	0.2539	-1.6551
結婚したら子どもを持つべき	-0.2787	-0.0685	0.7272
女性は子どもができて仕事が続けた方がいい	0.2420	-0.2398	0.1893
男性も育児に割く時間を増やした方がいい	0.4883	-0.4058	0.1681
育児は主に女性が担うべき	-0.8230	0.5371	0.1196
育児は母親と父親が同じくらい担うべき	0.7575	-0.5468	0.0339
夫も妻も仕事を通して自己実現をはかる権利がある	0.2494	-0.2538	0.2135
結婚する際に女性が性を変えるのはやむを得ない	-0.2288	0.0277	0.3667
サンプル数	834	1182	431

3.2 恋愛観の類型分析

恋愛観の分析にあたっては、前節と同様に「そう思う」が5、「そう思わない」が1となるよう変換した。その後、標準化による標準化得点について、ウォード法を用いた階層的クラスター分析を行った結果、3クラスターに分類された (Fig. 3)。標準化得点の平均値 (Table

6) から、各類型について検討する。

まずクラスタ3をみると、恋愛により享受できるメリットを挙げた4指標で賛成傾向にある。一方、恋愛により時間がなくなる、面倒であるなどのデメリット指標には否定傾向にあり、「恋愛の全面肯定」クラスタといえる。クラスタ2は、クラスタ3と賛否が反対となっており、恋愛は面倒と捉える傾向が非常に強い。このため、「恋愛の全面否定」クラスタと位置付けられる。残るクラスタ1は、恋愛に気を遣い、経済的なデメリットを感じる傾向にはあるものの、恋愛によるメリットも感じていることから、「恋愛のデメリット受容」クラスタとした。

以上、「恋愛のデメリット受容」「恋愛の全面否定」「恋愛の全面肯定」の3クラスタへの所属を、ロジスティック回帰分析での目的変数として、分析を行う。

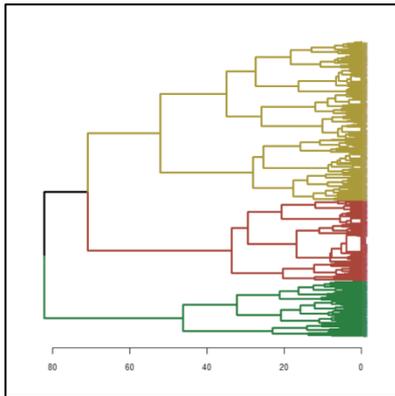


Fig. 3: 恋愛観についてのクラスター分析の結果

Table 6: 恋愛観についての各クラスタの標準化得点の平均値

変数	クラスタ1	クラスタ2	クラスタ3
	デメリット受容	全面否定	全面肯定
恋愛は、人生において必要不可欠である	0.3335	-1.3890	0.3107
恋愛で、幸せを感じる	0.1900	-0.9707	0.3024
恋愛は、心の支えになる	0.2435	-1.1650	0.3324
恋愛で、成長できる	0.2830	-1.0673	0.1860
恋愛すると、自分の時間がなくなる	0.2126	0.2467	-0.5924
恋愛は、面倒である	0.1546	0.5130	-0.6638
恋愛すると、気を遣う	0.5144	0.3970	-1.2936
恋愛すると、お金がかかる	0.2938	0.2360	-0.7453
サンプル数	1316	465	666

3.3 居住地の地域類型の分析

クラスタ分析による地域類型の提示に先立ち、主成分分析を行い、52の変数情報を集約することとした。その結果、9主成分が抽出された。第4主成分までの累積寄与率が86.1%であり、解釈可能性の観点からも、本分析では4つの主成分を使用する (Table 7)。

第1主成分から第4主成分まで特徴について、主成分負荷量を用いて解釈を行うと、第1主成分は、65歳以上人口比率や農林漁業、鉱業等といった第一次産業の事業所比率が大きくプラスに、15~39歳人口比率や出生率、年間商品販売額などが大きくマイナスとなっている。こうした傾向から、第1主成分は「高齢化、第一次産業の牽引」が特徴であるといえる。

第2主成分は、民営事業所数や昼夜間人口比率などが大きくプラスになっているほか、他市町村への通勤者比率、平均世帯人数、三世帯同居率などが大きくマイナスとなっており、「都市的性質」がみられる。第3主

成分は、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉などの事業所が多く、男女ともに就業率が高いことから「サービス業の集積」が特徴である。第4主成分は、運輸業の事業所が多いほか、製造品出荷額が大きいなど「産業優位」な特徴がみられる。

次に、抽出された4つの主成分の得点について、ウォード法を用いた階層的クラスタ分析を行った。その結果、4クラスタに分類された (Fig. 4)。それぞれの類型について、主成分得点の平均値から検討する (Table 8)。なお、この類型の設定にあたっては、両市の都市計画マスタープラン¹¹⁾¹²⁾も参考とした。

Table 7: 地域類型の主成分分析結果 (主成分負荷量)

変数	PC1	PC2	PC3	PC4
可住地面積割合	-0.7142	-0.4491	-0.2727	-0.1633
D I D 人口比率	-0.8217	.4675	-0.1101	.2782
昼夜間人口比率	-0.3698	.6733	.2789	-0.1222
人口	-0.6438	.6193	.1247	.4241
女性人口比率	.6389	.5364	.2093	.2706
14歳以下人口比率	-0.6387	-.7151	.1485	.0947
15~39歳人口比率	-.9193	-.3395	.0112	.0517
65歳以上人口比率	.9193	.3744	-.0865	-.0428
人口増減率(2005~15)	-.6922	-.5934	.1044	.2069
人口増減率(2010~15)	-.7489	-.4707	.1456	.1447
出生率	-.8720	-.3971	-.1074	-.1901
死亡率	.8936	.4360	.0384	-.0447
転入率	-.8048	-.2046	.1009	-.4550
転出率	-.6938	-.0723	-.0328	-.5890
民営事業所数	-.0607	.9147	.0432	-.1436
国・公共団体の事業所数	.8907	.3220	-.0210	-.2541
農林漁業	.8785	-.2207	.2669	-.1916
鉱業、採石業、砂利採取業	.7874	-.0300	.0123	-.3572
建設業	.6684	-.5770	-.3656	-.0205
製造業	.3049	-.8020	-.4450	-.1107
電気・ガス・熱供給・水道業	.8092	.3040	-.1914	-.3755
情報通信業	-.6674	.5830	.2942	-.3149
運輸業・郵便業	.0559	-.0905	-.7355	.4895
卸売業・小売業	-.4450	.4732	-.3747	-.0352
金融業、保険業	-.4340	.7759	.3223	.1819
不動産業、物品賃貸業	-.8553	.0771	.1907	.1848
学術研究、専門・技術サービス業	-.8390	.3962	.2383	-.2260
宿泊業、飲食サービス業	-.2608	.7124	.5739	-.1062
生活関連サービス業、娯楽業	.2741	.1304	.7976	.1726
教育、学習支援業	-.3525	-.3827	.5745	.1983
医療、福祉	.4479	-.2719	.7615	-.0411
複合サービス事業	.9424	.0954	.0188	-.2938
その他のサービス業	.1394	.7813	-.2787	-.0230
製造品出荷額等	.0164	-.4324	-.4122	.4628
年間商品販売額：卸売	-.8168	.3487	-.2414	-.1964
年間商品販売額：小売	-.8241	.1049	.2158	-.1309
男性就業率	-.4471	-.6905	.4433	.0342
女性就業率	.7981	-.3033	.3683	-.1354
事業所比率	.8152	.2497	.3649	.0564
完全失業率	.0271	.7097	-.5520	.0089
他地域への通勤者比率	-.1275	-.8196	-.1529	-.4895
他地域からの通勤者比率	-.5399	-.2272	.1040	-.6862
平均世帯人数	.3807	-.8479	.1840	.1872
未婚率	-.8420	.3350	-.0245	.0740
三世帯同居率	.6676	-.6900	.1510	.1653
共働き世帯比率	.0128	-.7677	.3798	.0548
持ち家比率	.9168	-.2937	.1426	.1162
大型小売店・店舗数	-.6435	-.3052	-.0368	-.1199
小中学校数	.8820	.3867	.0859	-.2011
新設住宅着工戸数	-.5163	-.7330	-.1491	-.0302
高等教育修了者比率	-.9558	.1005	.1810	-.0137
刑法犯認知件数	-.7346	.5770	-.1032	-.0543
標準偏差	4.81750	3.65014	2.24610	1.79390
寄与率	0.44631	0.25622	0.09702	0.06189
累積寄与率	0.44631	0.70254	0.79955	0.86144

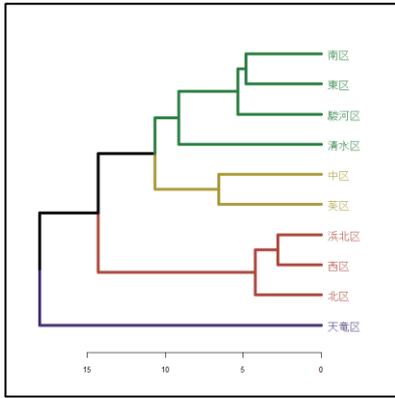


Fig. 4: 地域類型についてのクラスター分析の結果

Table 8: 地域類型についての各クラスターの主成分得点の平均値

変数	クラスター1	クラスター2	クラスター3	クラスター4
	都市	郊外居住	郊外産業	中山間
PC1: 高齢化, 第一次産業	-3.5789	-1.9277	1.1026	11.5606
PC2: 都市的性質	4.5071	0.0311	-4.0514	3.0155
PC3: サービス業の集積	2.1198	-2.2460	1.8936	-0.9362
PC4: 産業優位	-0.4719	0.3816	0.3678	-1.6861
サンプル数	777	1114	499	57

クラスター1 (中区, 葵区) は, 第1主成分得点 (高齢化, 第一次産業の牽引) が特に低い一方で, 第2主成分得点 (都市的性質) が高いことから, 「都市類型」であることがわかる. 実際に, クラスター1を構成する2区は, 各市の市役所が位置し, 市の中心的地位にある.

クラスター2 (南区, 東区, 駿河区, 清水区) は, クラスター1と近接しているが, 第2主成分得点 (都市的性質) と第3主成分得点 (サービス業の集積) が, クラスター1と比べて弱い傾向にある. このため, クラスター1より都市性が薄いという点で, 「郊外居住類型」とした.

クラスター3 (浜北区, 西区, 北区) は, 第2主成分得点 (都市的性質) の低さと第3主成分得点 (サービス業の集積) の高さが特徴である. また, クラスター1やクラスター2と比べて第1主成分得点 (高齢化, 第一次産業の牽引) がやや高い. そのため, 「郊外産業類型」と設定した.

クラスター4 (天竜区) は, 第一主成分得点 (高齢化, 第一次産業の牽引) が他の3クラスターと大きく異なり, 「中山間類型」の典型例といえるだろう.

以上のように, クラスター分析によって, それぞれ「都市類型」「郊外居住類型」「郊外産業類型」「中山間類型」の4クラスターを設定した. 次章での意識傾向分析では, 居住地による顕在的な地域性を表す変数として使用する.

4 意識傾向の分析

4.1 性別役割分業意識の意識傾向

性別役割分業意識の強弱に, 個人属性や地域性が影響を及ぼすのか, 重回帰分析を行った (Table 9). 目的変数は, 大きな値ほど性別役割分業に賛成する意識を持つ.

まず, 地域性について検討する. Model 1~3をみると, 潜在的な地域性が有意に表れており, 浜松市居住者が静岡市居住者に比べて, 性別役割分業への賛成傾向が大きいといえる. この傾向は, 個人属性を追加で投入したModel 4, 5でも同様に表れている. 一方, 顕在的な地域性に関しては, いずれのモデルでも有意な結果は表れなかった.

個人属性については, Model 4, 5に投入されている. 有意な結果となっているものをみると, 性別では, 男性よりも女性のほうが, 性別役割分業に反対の意識が

Table 9: 性別役割分業意識の意識傾向 (重回帰分析)

	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4	Model 5
(Intercept)	2.613 ***	2.674 ***	2.619 ***	2.107 ***	2.444 ***
居住市 (基準: 静岡市)					
浜松市	.114 *		.127 *	.146 *	.131 *
地域類型 (基準: 都市類型)					
郊外居住類型		-.025	-.009	-.030	-.050
郊外産業類型		.019	-.052	-.087	-.113
中山間類型		.185	.114	-.034	-.058
性別 (基準: 男性)					
女性				-.167 ***	-.252 ***
その他				.097	-.007
年齢				.013 ***	.007 ***
婚姻状態 (基準: 既婚)					
離別					.103
死別					.172
未婚					-.064
子ども人数					.059 *
最終学歴 (基準: 高校)					
小中学校					.124
専門学校					-.176 *
短期大学					.146
高専					-.331
大学					-.171 **
大学院					-.291 *
残差の標準誤差	1.236	1.238	1.237	1.222	1.215
決定係数	0.002	0.001	0.003	0.028	0.043
F検定の統計量	5.228	0.615	1.590	10.157	6.399
F検定のp値	0.022	0.605	0.174	0	0
BIC	8005	8024	8027	7986	8027

(注) *** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$. $p < .1$

強くなる。最終学歴も有意な効果を表しており、高校卒に比べて、高等教育（専門学校、大学、大学院）への進学で、性別役割分業意識を否定する傾向がみられる。また年齢が上がるにつれ、子ども人数が多くなるにつれ、性別役割分業意識を否定する傾向にあった。なお、婚姻状態による有意な傾向はみられなかった。

4.2 家族観の意識傾向

家族観を類型分析することで得られた3クラスタについて、それぞれ個人属性や地域性との関連をはかるため、ロジスティック回帰分析を行った (Table 10)。家族観の3クラスタそれぞれへの所属を示すダミー変数を目的変数とした。

まず、地域性を示す変数の効果をみると、3つのクラスタのいずれでも、有意な影響はみられなかった。

性別による影響は、クラスタ3 (伝統的家族観) で女性が負の効果を持っており、男性に比べて女性のほうが、伝統的な家族意識から脱却しているといえる。また、クラスタ1 (自由・平等意識)、クラスタ2 (母性信仰) では、性別による効果は表出していない。

婚姻状態に起因する効果は、クラスタ3 (伝統的家族観) で未婚者が有意に負となる以外は、みられなかった。

子ども人数は、クラスタ1 (自由・平等意識) で有意に負、クラスタ3 (伝統的価値観) で有意に正の影響を与えた。年齢による効果は、年齢が上がるにつれて、クラスタ1 (自由・平等意識) で有意に負、クラスタ3 (伝統的価値観) で有意に正の効果が表れた。

なお、最終学歴は有意な結果とならなかった。

4.3 恋愛観の意識傾向

恋愛観を類型分析することで得られた3クラスタについても、それぞれ個人属性や地域性との関連をはかるため、ロジスティック回帰分析を行った (Table 10)。

恋愛観の3クラスタそれぞれへの所属を示すダミー変数を目的変数とした。

地域性による効果は、家族観と同様、いずれのクラスタでもみられなかった。

性別による効果は、男性を基準とした際の女性で、クラスタ1 (恋愛のデメリット受容) が有意に負、クラスタ2 (恋愛の全面否定) が有意に正となった。

婚姻状態による関係性は、既婚者を基準としたときの未婚者、離別者で有意に表れた。未婚者は、クラスタ1 (恋愛のデメリット受容)、クラスタ3 (恋愛の全面肯定) の両方で有意に負となったほか、クラスタ2 (恋愛の全面否定) で有意に正となり、恋愛を否定する傾向にあることがわかった。また、離別者は、クラスタ1 (恋愛のデメリット受容) で正、クラスタ3 (恋愛の全面肯定) で負となった。離別を経験している層が、恋愛によるネガティブ要素を認識しつつ、恋愛を肯定する傾向にあるといえる。

子どもの人数は、クラスタ2 (恋愛の全面否定) で負の効果を与えた。

最終学歴による影響は、小中学校と短期大学で、クラスタ1 (恋愛のデメリット受容) に対する負の効果を表した。また、大学院では、クラスタ2 (恋愛の全面否定) で正、クラスタ3 (恋愛の全面肯定) で負となった。

また年齢との関係性として、年齢が上がるほど、クラスタ2 (恋愛の全面否定) で有意に負の効果が表れた。

5 考察

5.1 地域性が意識・価値観に与える影響

潜在的な地域性による影響は、性別役割分業意識についてのみ、関係性が有意に確認された。一方、性別役割分業以外の価値観との関係性は確認されなかった。家族観、恋愛観といった価値観では、浜松市と静岡市の差がなく、同様の傾向を有しているといえる。

Table 10: 家族観・恋愛観の意識傾向 (ロジスティック回帰分析)

	家族観			恋愛観		
	クラスタ1 自由・平等意識	クラスタ2 母性信仰	クラスタ3 伝統的家族観	クラスタ1 恋愛のデメリット受容	クラスタ2 恋愛の全面否定	クラスタ3 恋愛の全面肯定
(Intercept)	0.003	0.067	-2.969 ***	0.356	-1.521 ***	-1.204 ***
居住市 (基準: 静岡市)						
浜松市	-0.038	0.061	-0.054	0.084	-0.036	-0.077
地域類型 (基準: 都市類型)						
郊外居住類型	0.140	-0.159	0.054	0.041	0.078	-0.116
郊外産業類型	0.046	-0.181	0.233	-0.096	0.021	0.090
中山間類型	-0.017	-0.217	0.332	-0.464	0.277	0.351
性別 (基準: 男性)						
女性	0.181	0.070	-0.417 ***	-0.200 *	0.396 ***	-0.051
その他	1.230	-0.113	-13.516	-0.510	0.365	0.305
年齢	-0.015 ***	0.001	0.024 ***	0.000	-0.009 *	0.007
婚姻状態 (基準: 既婚)						
離別	0.206	0.027	-0.397	0.408 *	0.168	-0.667 ***
死別	-0.278	0.427	-0.334	0.032	-0.654	0.206
未婚	0.080	0.046	-0.570 **	-0.322 *	0.807 ***	-0.425 **
子ども人数	-0.140 **	-0.074	0.294 ***	-0.004	-0.136 *	0.079
最終学歴 (基準: 高校)						
小中学校	0.275	-0.068	-0.333	-0.524 *	0.583	0.200
専門学校	0.071	-0.054	-0.029	0.037	0.051	-0.075
短期大学	0.105	-0.009	-0.144	-0.299 *	0.335	0.135
高専	0.255	-0.813	0.690	-0.633	1.151	-0.089
大学	0.036	-0.154	0.169	-0.093	0.143	-0.002
大学院	-0.312	0.200	0.138	-0.027	0.710 **	-0.691 *

(注) *** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$. $p < .1$

地域差が出た性別役割分業意識では、浜松市居住者（基準：静岡市居住者）が、性別役割をやや肯定する傾向にあることが明らかとなった。この傾向は、顕在的地域性である地域類型ダミーや個人属性変数を投入したModel 3-5でも、他の変数に吸収されることはなかった。

嘉数ら³⁾の研究においても、沖縄県と岡山県の地域間比較で、性別役割分業意識の違いを指摘している一方、結婚観については両県の違いは確認されておらず、おおむね本研究は同様の結果となった。

各指標に基づいて分類（顕在的地域性である）した松田²⁾の研究は、「都市」と「地方」に大きく分けることで両者の違いが表れたと考えられる。一方、同規模の地方都市を、さらに行政区単位でまとめたクラスタを地域類型とした本研究では、住民の生活圏はクラスタを越えて成り立っていると考えられ、クラスタでの線引きが意識・価値観の区分とは合致していないことが推察される。

5.2 個人属性が意識・価値観に与える影響

(1) 性別による影響

性別による影響は、全ての目的変数で効果がみられた。具体的な効果としては、男性を基準とした際の女性は、性別役割分業意識を強く否定し、伝統的な家族観を否定する傾向がみられた。この2点は、鈴木⁵⁾、原田⁹⁾による分析と同様の結果であり、男性に比べて女性が、伝統的規範からの脱却意識がより強いといえる。

恋愛観では、女性が恋愛を全面否定するクラスタに属する傾向にあった。先行研究では、恋愛観について性差を指摘していないほか、内閣府が行った「結婚・家族形成に関する意識調査」¹³⁾でも、「恋愛は面倒だと感じる」との質問に男女差はみられない。これまでの研究・調査ではみられなかった傾向が、本分析で表れたといえる。

(2) 年齢による影響

年齢による影響は、すべての意識分析で有意な結果となった。

表出した影響として、年代が高くなることで、性別役割分業意識を肯定、自由・平等的でなく伝統的な家族観を有し、恋愛を否定的に捉えない傾向となった。

高年層ほど伝統的な観念を持つ一方、若年層はそれを否定する傾向は、津多⁴⁾や原田⁹⁾の先行研究とおおむね合致した。

(3) 婚姻状態による影響

婚姻状態は、性別役割分業意識とは関連がなく、家族観、恋愛観の各意識で有意に関連がみられた。

家族観では、未婚者は既婚者よりも伝統的な家族観を持たない傾向にあった。伝統的な家族観が「結婚することは当たり前」の考えのもとに成り立っていることもあり、未婚者はそのような考えを否定していると考えられる。このことは、原田⁹⁾の研究と一致する。

恋愛観は、未婚者で恋愛への否定が強い傾向、離別経験者は恋愛によるメリットを全面的に受け入れることはせず、メリット・デメリットの両者を理解している傾向、が明らかとなった。

(4) 子ども数による影響

子ども数は、子どもが多いほど、性別役割分業意識をやや肯定し、家族観では伝統的価値観を肯定、恋愛に対し面倒という意識を抱きにくい結果となった。

意識・価値観と実際の子ども数との関係はみられな

かった、鈴木⁵⁾による分析とは相反する結果となったが、理想の子ども数を分析した小島⁶⁾とは、性別役割分業意識について同様の傾向となった。この意識と属性との関係については、後述する。

また、恋愛観の傾向については、現在の日本では、恋愛結婚が結婚全体の9割近くを占める¹⁴⁾一方で、婚外子（婚姻関係にない男女間に生まれる子）の割合は非常に低い。これらのことから、子どもがいる層の多くが「恋愛→結婚→妊娠・出産」というライフコースを経験してきており、恋愛の忌避が生じにくいと考えられる。

(5) 最終学歴による影響

最終学歴については、性別役割分業意識、恋愛観で関連が見られた。

性別役割分業意識では、高校を基準として、教育段階の高い専門学校、大学、大学院で否定傾向がみられた。これは、伊達⁷⁾や津多⁴⁾の分析と一致するが、上野⁸⁾の指摘した短期大学については有意とならなかった。

恋愛観は、高校を基準として小中学校、短期大学で恋愛によるデメリットを受容する傾向、大学院でメリットを意識せず、面倒と捉える傾向がそれぞれみられた。

(6) 意識と行動の因果関係

ここまで、個人属性（性別、年齢、婚姻状態、子ども数、最終学歴）による各意識への影響について考察を述べてきた。しかし、これらの考察は「行動が意識を規定する」という前提に立ったものであることに注意しなければならない。

細川¹⁵⁾によれば、性別分業意識と行動の因果関係については、前述の「行動が意識を規定する」と解釈するのが一般的ではあるものの、「意識が行動を規定する」という指摘も存在している。具体的には、脱伝統的な意識を持っている女性は大学進学しやすい、などの例がある。

そこで、本分析の結果についても、「意識が行動を規定する」と捉えると、以下のことがいえる。

婚姻状態については、伝統的家族観を持たない層、恋愛を全面否定する層、のそれぞれが未婚者のままに留まる可能性がある。「結婚すべき」との考えを持たないこと、前述のように恋愛結婚が全体の9割を占めることなどを考慮に入れると、これらの層が結婚行動に移りづらいことは当然の結果といえる。

子ども人数についても、性別役割を肯定する層、自由・平等ではなく伝統的な家族観を持つ層、恋愛を否定しない層、のそれぞれで、多くの子を持つ傾向にあるといえる。このように捉えると、封建的な「夫は外、妻は家庭」型の家庭環境を形成しているからこそ、より多くの子を持つことができる、というプロセスを考えることができる。この考え方は、性別役割観を説明変数として理想子ども数を分析した小島⁶⁾の研究と同様である。子ども数は、個人（または多くの場合、結婚後の夫婦）の意思により決定されるものであり、「意識が行動を規定する」と考えたほうが、より現実に即した考察といえるだろう。

最終学歴についても、性別役割分業に反対するほど、より高い教育段階へ進学しているといえることができる。しかし、女子短大生で性別役割をより肯定する傾向にあることが、上野⁸⁾をはじめ、多くの先行研究で指摘されているものの、本分析では短期大学卒では有意な結

果は表れなかった。

なお、進路選択には、本人の意向以外の要因も影響を与えることを検討しなければならない。ほぼ全員が高校・高専へ進学する中学卒業時ではなく、多様な進路選択が可能である高校卒業時が、主な「最終学歴」規定のタイミングであるといえるが、古田¹⁰⁾によれば、高校生の進路選択には出身家庭の資本構造が影響を及ぼすことが示されている。そのため、「各意識が最終学歴を規定するか」という分析の際には、学歴が規定される本人の属性だけでなく、家族・（経済的な扶養者である）両親の属性などについても加味しなければならない。

6 おわりに

(1) 研究成果のまとめ

本研究では、地域性と個人属性が、家族形成意識に与える影響について解明することを目的とした。浜松市と静岡市の住民を対象とした社会調査データを用いて、性別役割分業意識、家族観、恋愛観の3項目に対する、地域性・個人属性の影響パターンを分析した。

本研究で明らかとなった知見は、次の3点である。

第一に、50を超える指標を用いてクラスタ分析を行うことで、行政区の地域類型を提示することができた。これまで、先行研究のように市町村レベルの類型検討はあったものの、政令指定都市における行政区を数量的・客観的に分類する研究アプローチはなかった。本分析では、10行政区を4類型に分類したが、これは各市の都市計画の構想における区分とおおむね一致しており、本分析で行った手法の有効性を示している。

第二に、2市の地域性分析によって、性別役割分業意識に潜在的な地域差があることを明らかにできた。この潜在的な地域差は、指標による地域類型では説明されていないことから、人口構造や産業構造といった顕在的地域性によらない傾向として捉えることができる。なお、性別役割分業意識を除く2目的変数と潜在的な地域性の関連、すべての目的変数と顕在的地域性の関連については、明らかにできなかった。

第三に、個人属性と価値観・意識との間に、おおむね先行研究の結果と同様の傾向がみられた。全国や他地域を対象とした分析による傾向が、本分析で対象とした浜松市、静岡市においても確認された。

本研究の成果を利用する場合の留意点として、あくまで本研究が、特定の地域を対象とした分析であることを考慮に入れる必要がある。本研究では浜松市と静岡市を対象とした調査を用いた。類型分析では10の行政区について地域類型を提示したが、この分類単位は、調査対象の規模をもとに検討しなければならない。分類単位によって表出される傾向・地域性の持つ意味も変わることとなる。なお、分類単位の例としては、本研究で参考にした山本¹⁰⁾のように、市町村を単位とする先行研究が多い。

また、本研究における個人属性と意識・価値観の関連についても、一般的な傾向として解釈することは難しい。意識傾向はおおむね先行研究と同様の結果となったものの、あくまで調査範囲は限られているほか、次節で述べる課題に問題点があり、解釈について、検討の余地がある。一般的な傾向を把握したい場合には、全国を対象としたSSM、JGSSなどの調査を利用することで、日本における意識傾向を解明できるだろう。

以上の留意点を踏まえつつ、本研究の知見から、市民の意思決定・行動をモデル化することで、人口推定研究への貢献が可能となる。また、本研究で明らかにされた、地域・個人属性による意識傾向を、アプローチの分化として取り入れることで、行政による少子化問題施策に寄与することも期待される。

(2) 今後の研究課題

最後に、本研究に付記しておくべき課題を3点挙げる。

第一に、分析により明らかとなった潜在的な地域性（浜松市と静岡市における、性別役割分業意識の傾向）の関連について、本研究では要因の解明には至っていない。本研究でいえるのは、指標に基づく潜在的な地域性では規定されないということである。この点に関しては、他の統計分析手法の導入や、風土や歴史といった観点から地域性を考察する人文科学的な研究も有用かもしれない。

第二に、本研究では、職業による影響を検討していない。分析に使用したデータにおける、職業に関する回答に不備が多かったことが理由である。しかし、本人や配偶者の就業状態による性別役割分業意識への影響が、先行研究で示されているように、職業に関する変数を用いた分析を行う意義は大きい。

第三に、本研究アプローチへの評価を行う必要がある。浜松市・静岡市のデータを用いた離散時間ロジットモデルによる結婚年齢推定について、既存研究¹¹⁾と同様の「意識」を考慮しない推定と、本研究で提案した「意識」を介させた推定を行い、推定結果の比較による評価が考えられる。

謝辞

本研究は、JSPS科研費 17H02038の成果の一部を受けたものである。

参考文献

- 1) 山田, 根岸, 滝元, 李: 1995年と2005年のSSM調査に基づく市民属性別の結婚年齢推定の試み, 第22回社会システム部会研究会予稿集, 159 (2020)
- 2) 松田: 少子化論 なぜまだ結婚・出産しやしない国にならないのか, 勁草書房 (2013)
- 3) 嘉数, 石橋, 上地, 大城: 女子大生の家族観と性差観, 琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要, 10, 47/55 (2003)
- 4) 津多: 性別役割意識に影響を及ぼす要因の検討, 共生教育学研究, 6, 87/100 (2019)
- 5) 鈴木: 高学歴夫婦における性別役割態度の関係, 理論と方法, 14-1, 35/50 (1998)
- 6) 小島: 子どもに関する意識の規定要因, JGSS研究論文集, 2, 1/24 (2003)
- 7) 伊達: 高学歴が家長制意識に及ぼす影響についての比較社会学, 社会学評論, 64-2, 187/204 (2013)
- 8) 上野: ジェンダーおよび学歴による将来像の違い, 四天王寺大学紀要, 54, 183/196 (2012)
- 9) 原田: ネットワーク特性と家族意識, 総合都市研究, 78, 95/107 (2002)
- 10) 山本, 高見, 高橋: 統計指標に基づく市町村分類の試み, JILPT Discussion Paper, 18-5 (2018)
- 11) 浜松市: 浜松市都市計画マスタープラン (2010)
- 12) 静岡市: 静岡市都市計画マスタープラン (2016)
- 13) 内閣府: 結婚・家族形成に関する意識調査 報告書 (2015)
- 14) 国立社会保障・人口問題研究所: 現代日本の結婚と出産 第15回 首相動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書 (2017)
- 15) 細川: 女性の性別役割分業意識の変遷とライフコース, 2015年SSM調査報告書, 8, 111/141 (2018)
- 16) 古田: 出身階層の資本構造と高校生の進路選択, 社会学評論, 69-1, 21/36 (2018)